

日本労働年鑑 第55集 1985年版

The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

I 雇用構造と労働市場

1 労働力需給と雇用構造

労働力人口

総理府「労働力調査」によれば、一九八三年の労働力人口は五八八九万人で、前年より一一五万人増加した。対前年増加率は二・〇%であった。同じ八三年の生産年齢の人口数は九二二二万人で、前年を一一六万人上回った。対前年増加率は一・三%であった。労働力率は六三・八%で、前年より〇・五ポイント上昇した(第1表)。労働力人口の増勢は七六年以降八二年まで年平均約六六万人で推移してきた。この六〇万人台の増勢を、八三年の労働人口の増加一一五万人はかなり上回ったといえる。

八三年の労働力人口を男女別にみると、男子労働力人口は三五六四万人で、前年より四二万人増加した。対前年増加率は一・二%であった。女子労働力人口は二三二四万人で、前年より七二万人増加した。対前年増加率は三・二%であった。すなわち、八三年の労働力人口全体の増加数一一五万人の六割強が女子労働力の増加によるものであった。

八三年の労働力人口を年齢別にみると、五五歳以上の高年齢層一〇二一万人(全体の二七・三%、以下同)、四〇～五四歳の中高年齢層二〇一三万人(三四・二%)、二五～三九歳二一二六万人(三六・一%)、一五～二四歳七二九万人(一二・四%)となった。労働力人口全体に占める四〇歳以上の中高年・高年者の割合が五一・五%と半数以上を占めている。年齢別の増減をみると、前年より、五五歳以上は四六万人の増(対前年増四・七%、以下同)、四〇～五四歳は四九万人増(二・三%)、二五～三九歳は六万人の減(マイナス〇・三%)、一五～二四歳は二七万人の増(三・八%)となった。この変動は多分に年齢別の人口動態を反映している。人口数は、前年よりも五五歳以上三・七%増、四〇～五四歳一・五%増、二五～三九歳一・八%減、一五～二四歳一・八%増となった。これにたいし、年齢別労働力率は、五五歳以上四四・〇%から四四・四%への〇・四%の増、四〇～五四歳八〇・二%から八一・〇%への〇・八%の増、二五～三九歳七五・三%から七六・〇%への〇・七%の増、一五～二四歳四三・三%から四四・二%への〇・九%の増であった。

労働力人口を男女別、年齢別に分けると、男子の場合、五五歳以上六二七万人(全体の二七・六%、以下同)、四〇～五四歳一一九八万人(三三・六%)、二五～三九歳一三六九万人(三八・四%)、一五～二四歳三七〇万人(一〇・四%)となった。女子の場合、年齢別労働力人口は、五五歳以上三九四万人(一六・九%)、四〇～五四歳八一四万人(三五・〇%)、二五～三九歳七五八万人(三二・五%)、一五～二四歳三五九万人(一五・五%)となった。

労働力人口の男女別、年齢別の増減をみると、男子の場合、前年より、五五歳以上は二七万人の増(対前年増四・五%、以下同)、四〇～五四歳は一七万人の増(一・四%)、二五～三九歳は一五万人の減(マイナス一・一%)、一五～二四歳は一三万人の増(三・六%)となった。人口数は、男子

の場合、前年よりも、五五歳以上三・九%増、四〇～五四歳一・五%増、二五～三九歳一・一%減、一五～二四歳二・一%増となった。これにたいし、年齢別労働力率は、五五歳以上六二・三%から六二・六%への〇・三%増、四〇～五四歳九六・九%から九六・八%への〇・一%減、二五～三九歳九七・三%から九七・四%への〇・一%の増、一五～二四歳四三・三%から四三・九%への〇・六%増となった。

女子の年齢別労働力人口を前年とくらべると、五五歳以上は二〇万人増(五・三%)、四〇～五四歳は二九万人増(三・七%)、二五～三九歳は六万人増(一・一%)、一五～二四歳は一四万人増(四・一%)となった。女子の年齢別人口数は、前年に比べて、五五歳以上三・四%増、四〇～五四歳一・五%増、二五～三九歳一・三%減、一五～二四歳一・八%増となった。他方、労働力率は、五五歳以上二九・八%から三〇・四%への〇・六%増、四〇～五四歳六三・八%から六五・二%への一・四%増、二五～三九歳五三・二%から五四・五%への一・三%増、一五～二四歳四三・五%から四四・四%への〇・九%増となり、各年齢層とも一%前後の伸びを示した。

八三年の労働力人口を地域別にみると、北海道・東北は七四八万人(全国の一・七%、以下同)、南関東は一四四七万人(二四・六%)、北関東・中部は一四七八万人(二五・一%)、近畿は九三六万人(一五・九%)、中国・四国・九州は一二八〇万人(二一・七%)となった。前年からの増加数と前年比増加率をみると、北海道・東北は九万人増(一・二%)、南関東は三三万人増(二・三%)、北関東・中部は三一人増(二・一%)、近畿は二一人増(二・三%)、中国・四国・九州は二四万人増(一・九%)となった。北海道・東北で前年比増加率がやや低くなっているのを除けば、各地域とも二%前後の増加率を示している。

完全失業者

総理府「労働力調査」によると、一九八三年の完全失業者数は一五六万人で、前年よりも二〇万人増加した。完全失業率は二・六%で、前年よりさらに〇・二ポイント上昇した。

八三年の完全失業者数を男女別にみると、男子は九五万人で前年を一一万人上回った。女子は六一万人で同じく前年を九万人上回った。男子の完全失業率は前年を〇・三ポイント上回り二・七%となった。女子の完全失業率は前年を〇・三ポイント上回り二・六%となった。男女とも前年にひきつづいて失業率の増大がみられる。

八三年の完全失業率を年齢別にみると、五五歳以上の高齢層では前年より〇・三ポイント上昇して三・一%となり、四〇～五四歳の中高年齢層では〇・二ポイント上昇して一・八%となった。二五～三九歳の中堅年齢層では〇・三ポイント上昇して二・五%となり、一五～二四歳の若年齢層では〇・二ポイント上昇して四・五%となった。完全失業率は各年齢層で前年より増大したが、とくに高年齢層と中堅年齢層での増大が大きい。

八三年の完全失業率を男女別、年齢別にみると、男子の場合、五五歳以上四・三%、四〇～五四歳一・八%、二五～三九歳二・二%、一五～二四歳四・六%となった。前年とくらべると、五五歳以上が〇・五ポイントの増大、一五～二四歳が〇・四ポイントの増大と、高年齢層と若年齢層での増大が目立っている。

女子の年齢別完全失業率は、五五歳以上一・五%、四〇～五四歳一・八%、二五～三九歳三・〇%、一五～二四歳四・五%であった。前年とくらべると、五五歳以上〇・二ポイント増、四〇～五四歳〇・三ポイント増、二五～三九歳〇・五ポイント増、一五～二四歳〇・二ポイント増となった。女子の場合、中堅年齢層での完全失業率の増大が目される。

八三年の完全失業率を世帯主との続柄別にみると、世帯主の場合(すなわち、ここでは一般世帯と単身世帯の合計の場合)、前年より〇・三ポイント上昇して二・五%となり、世帯主の配偶者の場合〇・四ポイント上昇して一・九%となり、その他の世帯員の場合〇・三ポイント上昇して三・七%となった。完全失業率は各世帯員とも増大し、その増加率もほぼ同じであった。

八三年の完全失業率を男女別・世帯主との続柄別にみると、男子の場合、世帯主(一般世帯と単身世帯の合計)は〇・三ポイント上昇して二・三%となり、その他の世帯員は〇・四ポイント上昇して四・〇%となった。女子の場合、八三年の完全失業率は、世帯主で〇・八ポイント上昇して四・五%、配偶者で〇・四ポイント上昇して一・九%、その他の世帯員で〇・二ポイント上昇して三・四%であった。女子の完全失業率の上昇は世帯主で顕著であった。

八三年の完全失業率を地域別にみると、北海道・東北では三・三%、南関東では二・六%、北関東・中部では一・八%、近畿では二・九%、中国・四国・九州では三・一%であった。前年とくらべると、北海道・東北では〇・五ポイント増、南関東では〇・三ポイント増、北関東・中部では〇・二ポイント増、近畿でも〇・二ポイント増、中国・四国・九州では〇・四ポイント増となった。

就業人口

八三年の就業人口は五七三三万人で、前年より九五万人増加した。前年比増加率は一・七%であった。八三年の男子就業人口は三四六九万人で、前年より三一人増加した。前年比増加率は〇・九%であった。女子就業人口は二二六三万人で、前年より六三万人増加した。前年比増加率は二・九%であった。八一～八二年には男女とも就業人口の増勢に鈍化がみられたが、八三年には再び増勢が大きくなったといえる。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
